

○飯南町測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る競争入札参加資格審査要綱

平成17年1月1日

告示第10号

改正 平成18年9月25日告示第85号

平成23年1月11日告示第5号

(趣旨)

第1条 この告示は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の11第2項の規定に基づき、飯南町が発注する測量(測量法(昭和24年法律第188号。以下「法」という。)第5条に規定する公共測量をいう。以下同じ。)、建設コンサルタント業務(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第19条第3号に規定する建設コンサルタント(以下「建設コンサルタント」という。)の行う業務をいう。以下同じ。)、地質調査(地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)第2条第1項に規定する地質調査業者(以下「地質調査業者」という。)の行う地質調査をいう。以下同じ。)及び補償コンサルタント業務(補償コンサルタント登録規程(昭和59年建設省告示第1341号)第2条第1項に規定する補償コンサルタント(以下「補償コンサルタント」という。)の行う業務をいう。以下同じ。)に係る指名競争入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。)の審査その他必要な事項に関し定めるものとする。

(入札参加資格審査の申請)

第2条 入札に参加しようとする者は、第4条に規定する入札参加資格審査を受けなければならない。

2 前項の規定により入札参加資格審査を受けることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 法第10条の3に規定する測量業者(以下「測量業者」という。)
- (2) 建設コンサルタント
- (3) 地質調査業者
- (4) 補償コンサルタント

(申請手続)

第3条 前条の規定により入札参加資格審査を受けようとする者は、測量、建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添付し、入札参加資格審査を受けようとする年の2月末日までに町長に提出しなければならない。この場合において、建設コンサルタント登録規程第7条第1項、地質調査業者登録規程第7条第1項又は補償コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により国土交通大臣に対して現況報告書を提出した者にあ

っては、当該現況報告書の写しをもって第4号から第7号までの書類に代えることができる。

- (1) 営業所一覧表(様式第2号)
- (2) 業務委託高内訳表(様式第3号)
- (3) 建設コンサルタントにあっては、土木関係建設コンサルタント業務実績一覧表(様式第4号)
- (4) 業務経歴書(様式第5号)
- (5) 技術者経歴書(様式第6号)
- (6) 財務諸表
- (7) 測量業者、建設コンサルタント(建設コンサルタント登録規程第2条の規定により登録を受けた者に限る。)、地質調査業者(地質調査業者登録規程第2条の規定より登録を受けた者に限る。)、補償コンサルタント(補償コンサルタント登録規程第2条の規定により登録を受けた者に限る。)その他営業に関し法律上必要とされる登録を受けた者にあつては、登録証明書又は登録通知書の写し
- (8) 契約締結について権限を委任する場合は、その委任状
- (9) 県税又は町税の滞納がないこと又は納税の義務がないことの納税証明書
- (10) 消費税及び地方消費税の滞納がないこと又は納税の義務がないことの納税証明書

2 前項に規定する申請書等を提出した者は、次の各号のいずれかに掲げる事項に変更があつたときは、直ちにその旨の変更届を町長に提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称及び代表者
- (2) 営業所の名称及び所在地並びにその代表者
- (3) 前項第7号に規定する登録に係る登録番号、登録年月日及び登録部門(登録を受けていない者が新たに登録を受けた場合を含む。)
- (4) 前項第8号に掲げる委任状の記載事項  
(入札参加資格審査)

第4条 入札参加資格審査は、隔年に実施する入札資格審査(以下「定期審査」という。)及び定期審査を実施する年の翌年に実施する入札参加資格審査(以下「追加審査」という。)とする。

2 前項の追加審査を受けることができる者は、新たに入札参加資格を得ようとする者及び定期審査による入札参加資格を有している業務以外の業務について入札参加資格を得ようとする者に限る。

3 入札参加資格審査は、次に掲げる事項を審査するものとする。

- (1) 定期審査を実施する年の1月1日(以下「審査基準日」という。)の直前の2年の各営業年度における年間平均契約金額
- (2) 審査基準日の直前決算における自己資本額
- (3) 審査基準日の前日における業務に従事する有資格技術職員数
- (4) 審査基準日の前日までの営業年数  
(有資格者名簿)

第5条 町長は、前条の規定により入札参加資格を有する者(以下「有資格業者」という。)を認定したときは、測量、建設コンサルタント業務等有資格者名簿に登載する。

(入札参加資格の有効期間)

第6条 認定された入札参加資格の有効期間は、定期審査については当該認定を受けた年度の翌年度の4月1日から2年間、追加審査及び随時審査については認定を受けた日から直後の定期審査が実施される年度の3月31日までとする。ただし、町長は、特別な事情が生じた場合には、入札参加資格の有効期間を変更することができる。

(入札参加の停止)

第7条 町長は、政令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があった日の翌日から起算して2年間を限度とする期間を定めて入札に参加させないこと(以下「入札参加の停止」という。)ができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

2 前項の規定により入札参加の停止をした場合において、当該入札参加の停止の原因である事実又は行為について適当な是正措置がとられ、入札の遂行又は契約の履行上支障がないと認められるときは、町長は、当該入札参加の停止期間を短縮することができる。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、この告示の施行に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この告示は、平成17年1月1日から施行する。

附 則(平成18年9月25日告示第85号)

この告示は、公布の日から施行し、平成19年1月1日から適用する。

附 則(平成23年1月11日告示第5号)

この告示は、平成23年1月11日から施行する。

様式第1号(第3条関係)

測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書

受付印

飯石郡飯南町長 様

年 月 日

所在地  
申請者 商号又は名称  
代表者氏名 印

--

この度、貴町所管に係る測量・建設コンサルタント業務等の入札に参加したいので関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

01 申請する参加資格の内容	(1 一般競争及び指名競争 2 一般競争)	02 郵便番号							
03 所在地									
04 商号又は名称(フリガナ)									
05 商号又は名称(漢字等)									
06 代表者氏名									
07 電話番号		FAX番号							
08 ISO9000シリーズ認証取得の有無	(1 有り 2 無し)	ISO14001シリーズ認証取得の有無	(1 有り 2 無し)						
09 自己資本額		千円	10 営業年数		年				
11 建設業の許可番号	<大臣・知事コード>		<許可番号>						

◎入札及び契約の権限を委任された営業所（支店）（飯南町の行う入札及び契約についての権限を委任された営業所等を持つ業者のみ記入すること。）

12 営業所番号		13 郵便番号	
14 所在地			
15 営業所の受注者の役職名			
16 営業所の受注者の氏名			
17 電話番号		FAX番号	
18 ISO9000シリーズ認証取得の有無	( 1 有り 2 無し)	ISO14001シリーズ認証取得の有無	( 1 有り 2 無し)

19 登録を受けている事業一覧

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日
建築士事務所(1級・2級・木造)	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日

20 希望業務

希望業務内容	希望 (登録◎)	官公庁実績	直前2カ年の 年間平均実績高	希望業務内容	希望 (登録◎)	官公庁実績	直前2カ年の 年間平均実績高
測量	測量一般		千円	河川、砂防及び海岸・海洋			千円
	地図の調整			港湾及び空港			
	航空測量			電力土木			
建設関係建設コンサルタント業務 専門	建築一般		千円	土木関係建設コンサルタント業務			
	意匠			道路			
	構造			鉄道			
	冷暖房			上水道及び工業用水道			
	衛生			下水道			
	電気			農業土木			
	建築積算			森林土木			
	機械設備積算			水産土木			
	電気設備積算			廃棄物			
	調査			造園			
地質調査			千円	都市計画及び地方計画			
				地質			
補償コンサルタント業務	土地調査		千円	土質及び基礎			
	土地評価			鋼構造及びコンクリート			
	物件			トンネル			
	機械工作物			施工計画、施工設備及び積算			
	営業補償・特殊補償			建設環境			
	事業損失			機械			
	補償関連			電気電子			
				その他			

21 有資格技術者等

有資格区分		人数(人)		有資格区分		人数(人)		有資格区分		人数(人)	
技 術 士	河川、砂防及び海岸・海洋			河川、砂防及び海岸・海洋				測	量	士	
	港湾及び空港			港湾及び空港				測	量	士	補
	電力土木			電力土木				一	級	建	築
	道路			道路				二	級	建	築
	鉄道			鉄道				建	築	設	備
	上水道及び工業用水道			上水道及び工業用水道				一	級	土	木
	下水			下水				二	級	土	木
	農業土木			農業土木				一	級	電	気
	森林土木			森林土木				二	級	電	気
	水産土木			水産土木				一	級	管	工
	廃棄物			廃棄物				二	級	管	工
	造園			造園				一	級	造	園
	都市計画及び地方計画			都市計画及び地方計画				二	級	造	園
	地質			地質				第	一	種	電
	土質及び基礎			土質及び基礎				第	一	種	送
	鋼構造及びコンクリート			鋼構造及びコンクリート				線	路	主	
	トンネル			トンネル				環	境	計	
	施工計画、施工設備及び積算			施工計画、施工設備及び積算				土	地	区	
	建設環境			建設環境				地	質	調	
機械			機械				不	動	産		
電気電子			電気電子				不	動	産		
総合技術監理							土	地	家		
							土	地	家		
							司	法	書		
							補	償	業		
							務	管	理		
							士				
							公	共	用		
							地	取	得		
							実	務	経		
							験	者			

  

2	常勤職員の	技術職員	事務職員	その他の職員	計
2	実人数(人)				

申請事務担当者欄

部課名等 \_\_\_\_\_ 担当者氏名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

様式第2号(第3条関係)

営 業 所 一 覧 表

営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
(本店)				
(その他の営業所)				
計	箇所			



様式第3号(第3条関係)

業務委託高内訳表

測量 地質調査 土木関係建設コンサルタント業務 建設関係建設コンサルタント業務  
補償コンサルタント業務 その他

番号	発注者名	委託業務名称	最終契約額	着手年月日 完了年月日	備考
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	
				年 月 日 年 月 日	

この表は、審査基準日の直前の2年の各営業年度における委託業務の完成高のうち飯南町から受注した業務委託について記入すること。

様式第4号(第3条関係)

土木関係  
建設コンサルタント業務実績一覧表  
建築関係

入札参加 希望部門	実 績		
	発注者名	契 約 名	最終契約額
			円

- 注1 この表は、過去3年間に、国、都道府県、市町村から受注した主なもの3件を入札参加希望部門ごとに記入すること。
- 2 入札参加希望部門は、資格審査申請書の中の土木関係又は建築関係建設コンサルタント業務の希望業務のうち、官公庁実績欄に○印を付けた部門を記入すること。
- 3 契約名は、契約者記載の名称を記入すること。
- 4 土木関係と建築関係は、別葉にすること。

様式第5号(第3条関係)

業 務 経 歴 書

(業種 \_\_\_\_\_)

契約の相手 方の名称	元請又は 下請の別	契 約 名	業務履行場所 の都道府県名	契約金額	契約期間
				千円	年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月

注1 業種の欄には、測量、建設コンサルタント業務、地質調査又は補償コンサルタント業務の名称を記入し、業種ごとにそれぞれ別葉とすること。

2 この表は、直前3年間の主な完成業務及び直前3年間に着手した主な未成業務について記入すること。

様式第6号(第3条関係)

技 術 者 経 歴 書

(業種 \_\_\_\_\_)

氏 名	年 齢	最終学歴		法令による免許等		業務履歴	経験年月数
		学校名	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

- 注1 業種の欄には、測量、建設コンサルタント業務、地質調査又は補償コンサルタント業務の名称を記入し、業種ごとにそれぞれ別葉とすること。
- 2 法令による免許等の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた旨記入すること(例 技術士・測量士補等)。
- 3 業務経歴の欄には、最近の主な業務名を3件程度記入し、当時の担当職名を記入すること。